

新たな米政策に対応した地域農業の在り方 —平成16年革新的農業技術習得研修—

平成16年 7月 6日

中央農業総合研究センター
農業経営研究チーム 平野信之

米政策改革の要点

- 改革目標の明確化（平成22年まで）
- 当面の自給調整システムの改革
- 消費者と生産者が身近に感じられる流通制度
- 生産構造の改革
- 水田の有効な利活用

米づくりのあるべき姿

- 市場を通して需要を感じ取り売れる米作りをする
- 需要動向に応じて集荷・流通が行われる
- 効率的かつ安定的な農業経営が生産の太宗を占める

生産構造

- 効率的安定的な農業経営が生産の太宗を占めている
- 麦・大豆の本作化が行われている等、水田農業の望ましい生産構造が実現している
- 環境保全型農業の拡大・定着、耕畜連携等中山間から平場農村まで、水田が適切に利用され、その多面的機能が発揮

生産調整、転作政策の本来の意味の回復とプロの農業者

- 生産調整、転作政策の本来の意味の回復

生産調整: 過剰生産による米価格の暴落を防ぐために、生産者自らが米の生産を調整して、もって、その結果(需給均衡)として米価維持を図ろうというもの

転作政策: 米生産に著しく偏った水田農業を、米以外の他作目を水田に導入することにより、土地利用的にも経営的にも複合化を進め、もって水田農業における構造変革を進めること

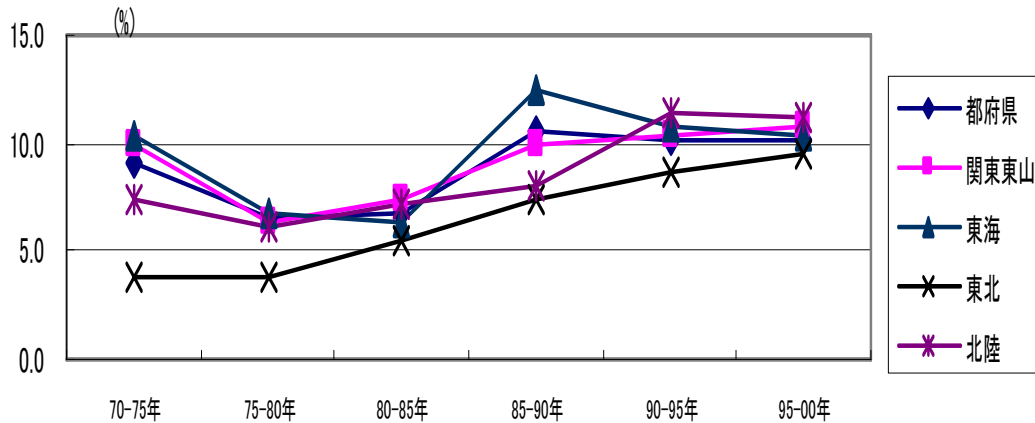
- プロの農業者と直接所得保障

米価の急落や転作作物生産の不安定性といった、担い手が背負うリスクを軽減するために、直接的な所得支援を行う

地域の水田農業の方向付け

- 水田作の位置づけ
- 水田作の担い手の賦存状況の把握
- 地域の水田農業の問題・課題の整理
- 戦略目標(狙いのおきどころ)の策定
- 地域の水田農業の担い手像の策定
- 地域(集落)・農家の目標設定
- 地域水田ビジョン実現に向けての具体的手順・方法等の策定

水田利用の動向 I



第1図 田のある農家の減少率の推移

第3表 5ha以上農家の推移

	5ha以上の 総農家に 農家数 対する割合	
	1980年	13407
1985年	19130	0.45
1990年	26418	0.71
1995年	35676	1.06
2000年	43440	1.42

資料: 農業センサス

第1表 借入水田面積率(農家のみ)

	都府県	関東東山	東海	東北	北陸
1975年	5.6	6.2	6.1	2.9	6.4
1980年	5.7	5.6	5.9	3.1	7.5
1985年	6.9	6.3	6.7	4.1	9.2
1990年	9.8	8.7	10.2	6.1	12.7
1995年	12.7	11.4	13.8	8.8	16.2
2000年	16.5	15.2	18.1	12.4	21.0

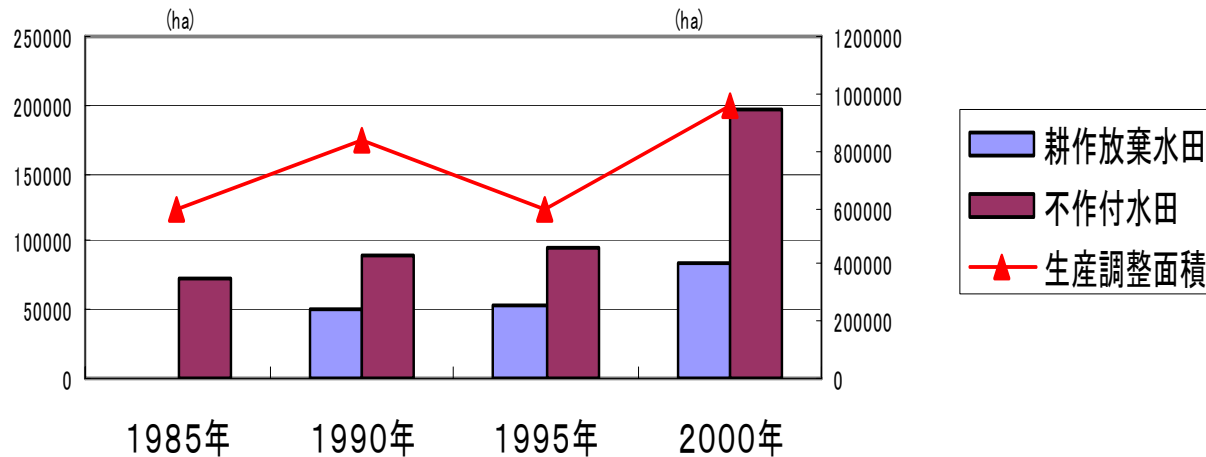
資料: 各年農業センサス

第4表 田のある事業体(水稲を作った事業体)

	田のある事 業体	稲を作った 事業体	稲を作った 事業体の割
1985年	1120	470	42.0
1990年	1890	708	37.5
1995年	1609	938	58.3
2000年	2552	1685	66.0

資料: 農業センサス

水田利用の動向 II



第4図 耕作放棄水田面積等の推移

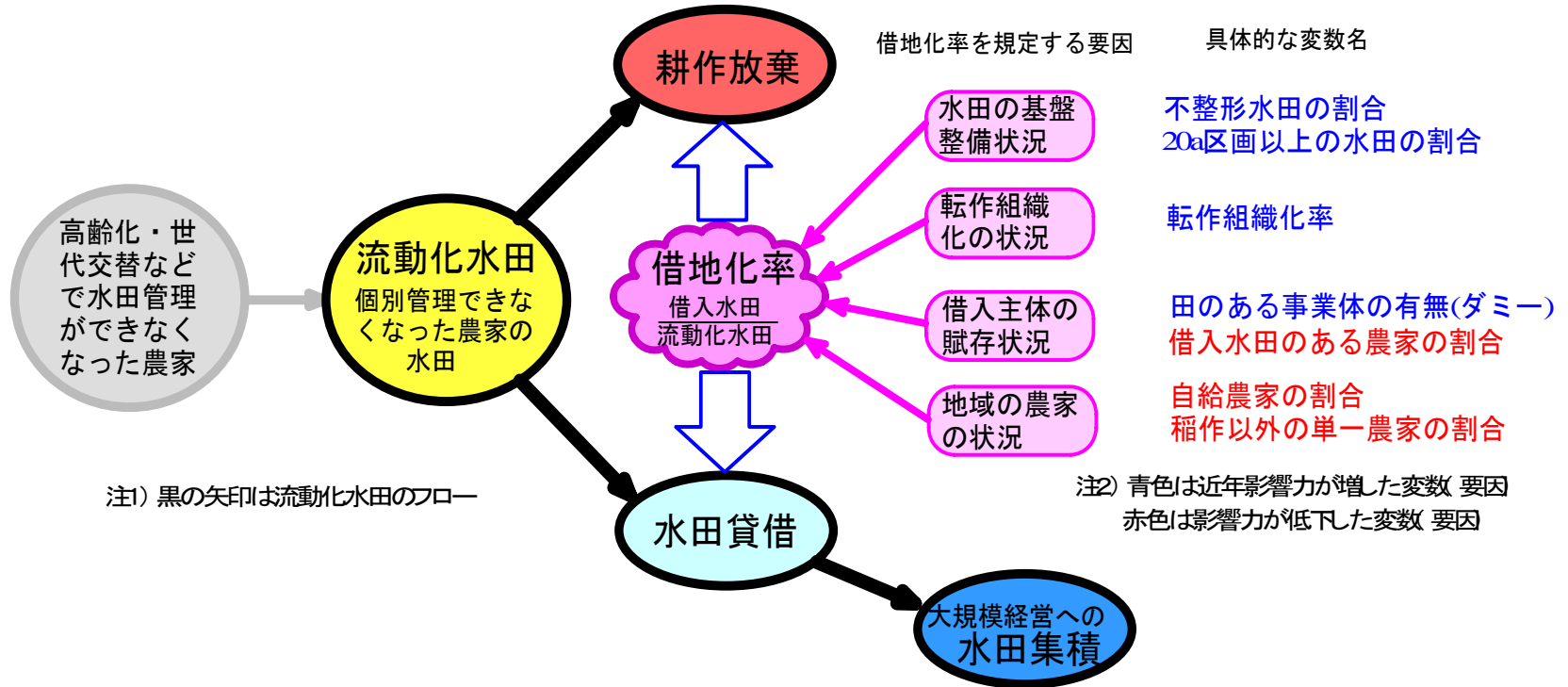
第6表 1995年から2000年の5年間における借入耕作放棄水田、不作付水田面積の増減 (ha)

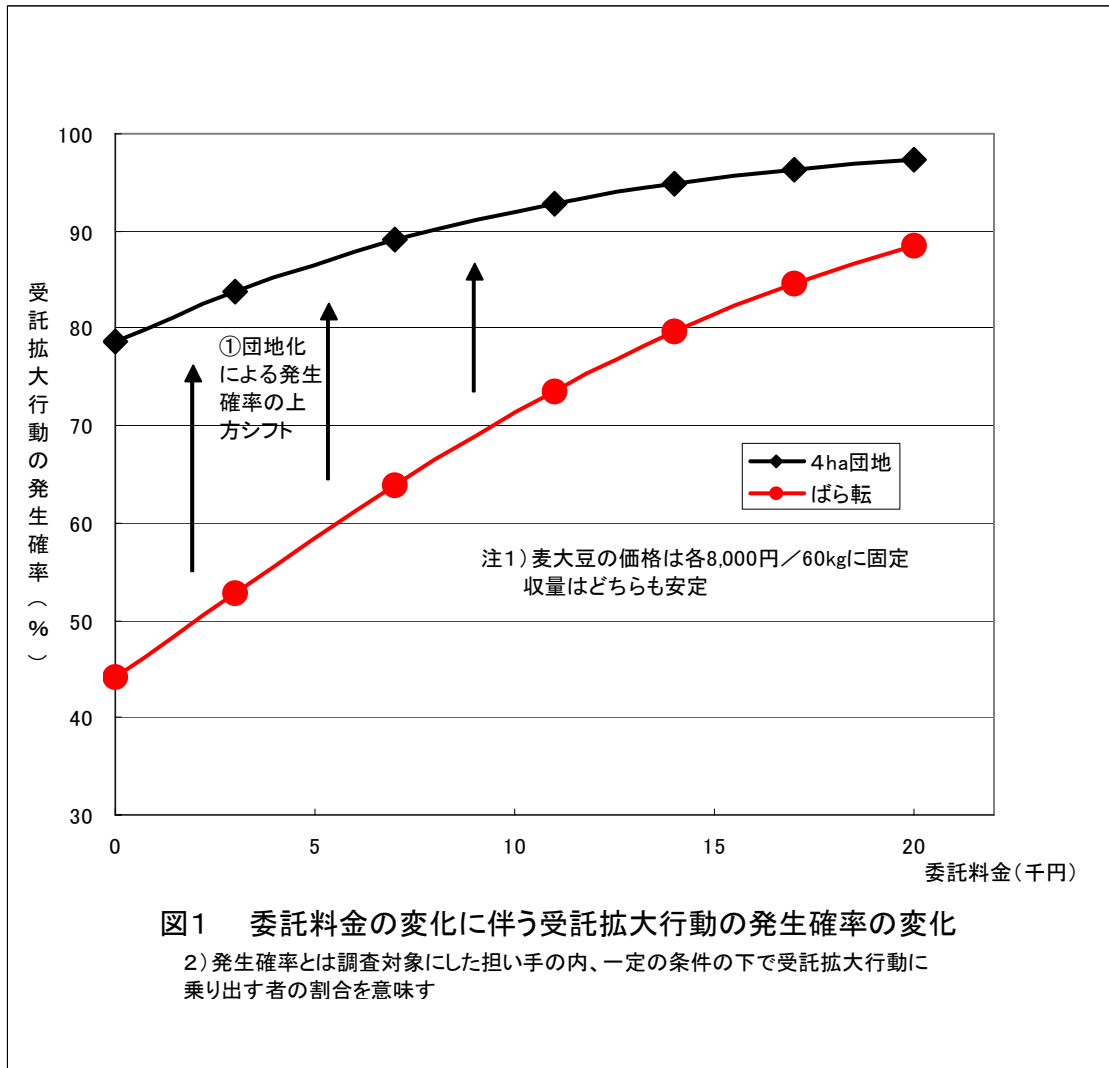
	借入水田	耕作放棄水田	不作付水田
関東東山	11358	5869	7053
東海	5015	1495	4589
北陸	15904	2175	17308
都府県	75439	28582	99907

資料: 農業センサス

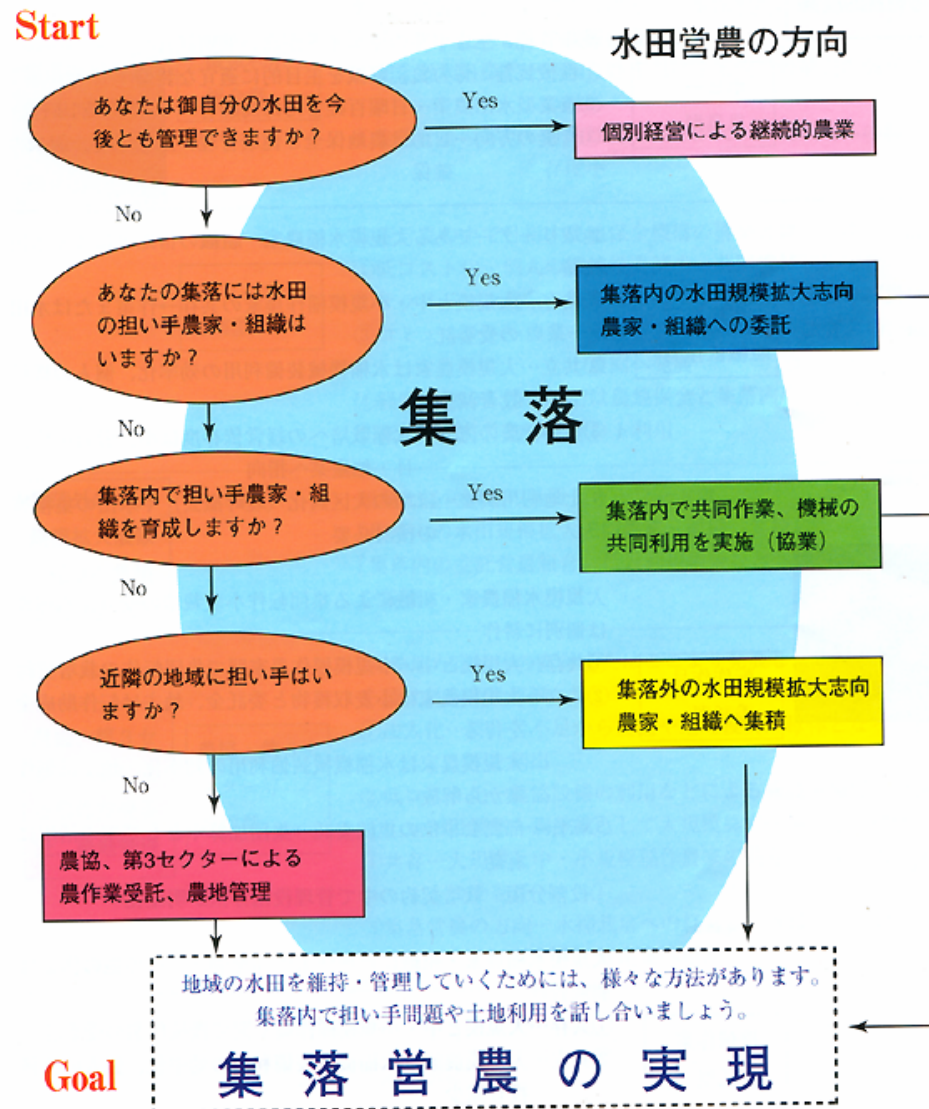
水田貸借進展の規定要因

個別管理できなくなった農家の水田が、耕作放棄されることなく、貸借により担い手に集積される要因を探った(図1)。水田の基盤整備状況、転作の組織化状況が大きな影響力を持つが、その傾向は近年更に強まっている。また、農家以外の事業体の存在が貸借進展要因として影響力を増していることに注目できる。





集落における集団的合意の形成



集落営農の存立基盤とその限界性

○集落営農の存立基盤

- ・「零細分散錯圃」がひとつの単位となる範囲
- ・水路の維持管理等に関わる共同作業の単位
 - ・生活共同体としての集落
 - ・以上を基盤とする地縁的人間結合の範囲

○平等主義と機能主義の矛盾

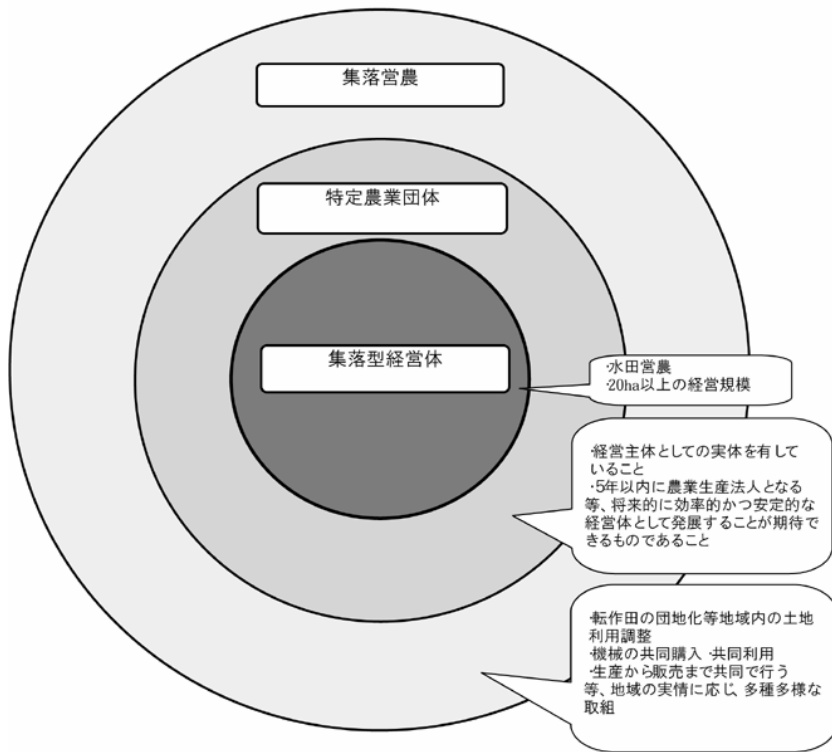
○集落営農の物理的限界と機能的限界



新たな米政策における政策対象としての集落営農

(参考 図)

集落営農、特定農業団体、集落型経営体の関係



①集落営農を「担い手」として明確化するために、集落型経営体（法人）と集落営農一般との間に「特定農業団体」を措定

②「特定農業団体」とは、農業経営基盤強化法第24条の4（平成15年改正）に示される。「当該団体（農用地利用改善組合）の構成員からその所有する農用地について農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う団体（農業生産法人を除き、農業生産法人となることが確実であると見込まれることその他の政令で定める要件に該当するものに限る）。

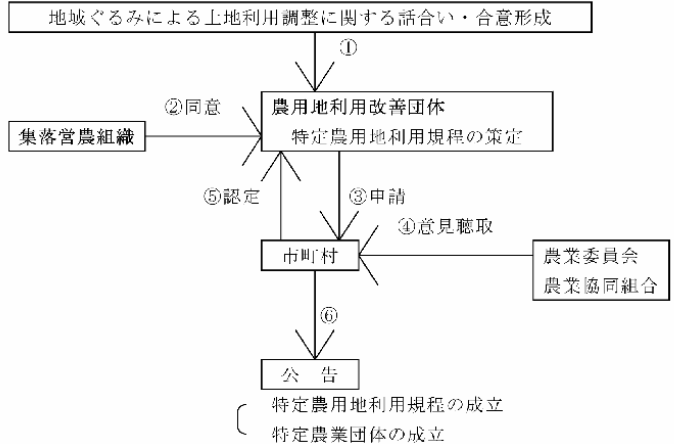
解説では：経営主体としての実態（定款・規約等がある）、5年以内の法人化計画

③特定農業団体になるには「農用地利用改善団体」（地権者組織）が作成する「特定農用地利用規程」に位置づけられる必要がある。なお、「農用地利用改善団体」を結成するには、当該地域の3分の2以上の地権者の参加が必要

【問1】

「特定農業団体」になる手続きはどのような流れですか。

以下ようになります。なお、特定農業法人についても同様の手続きです。



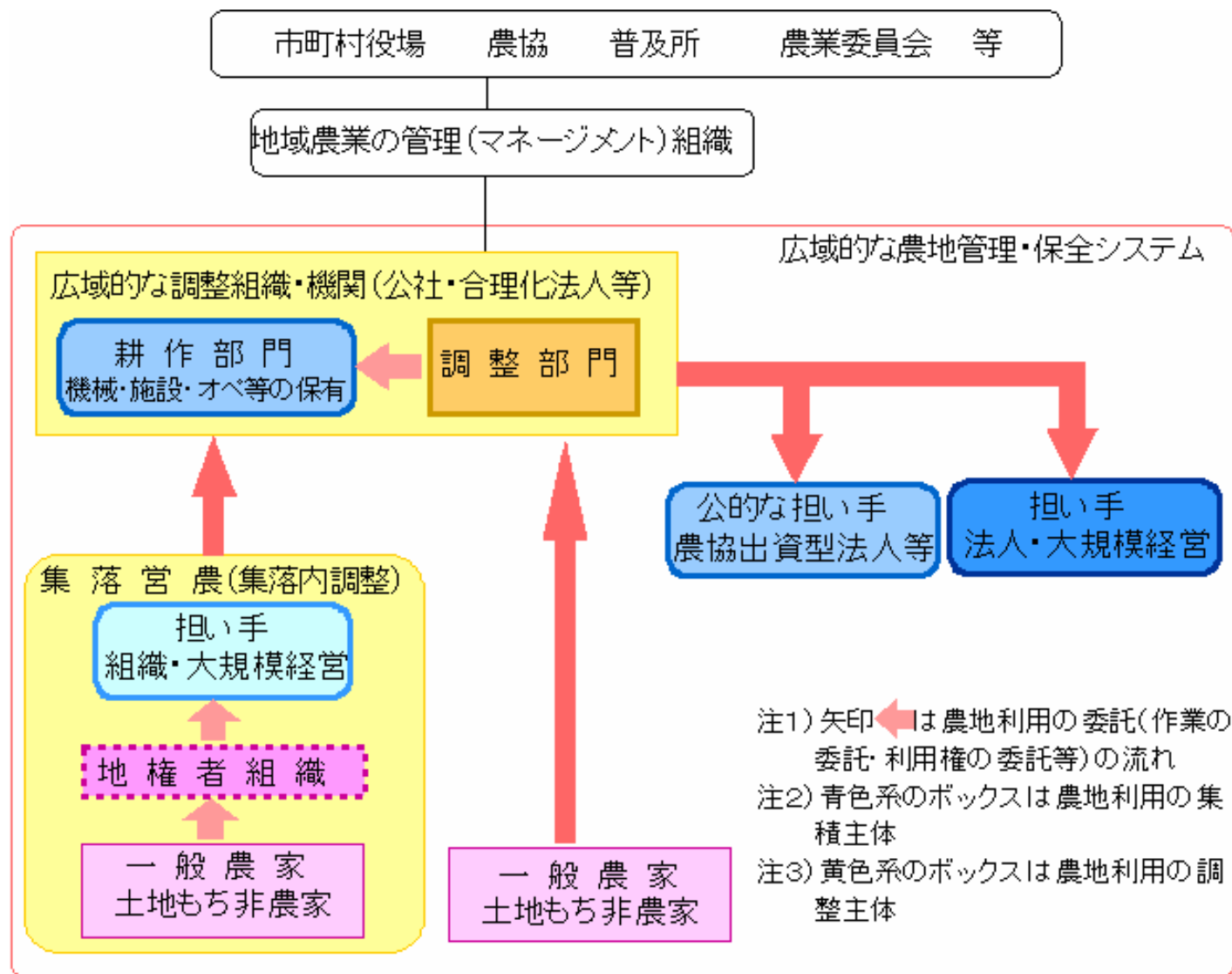
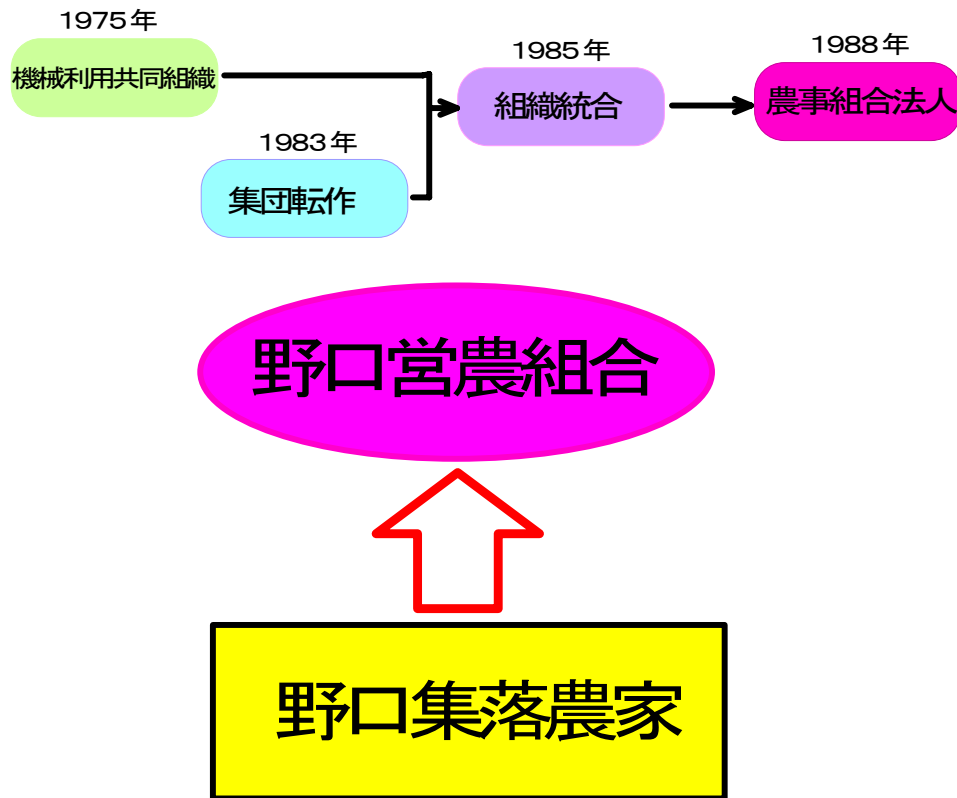


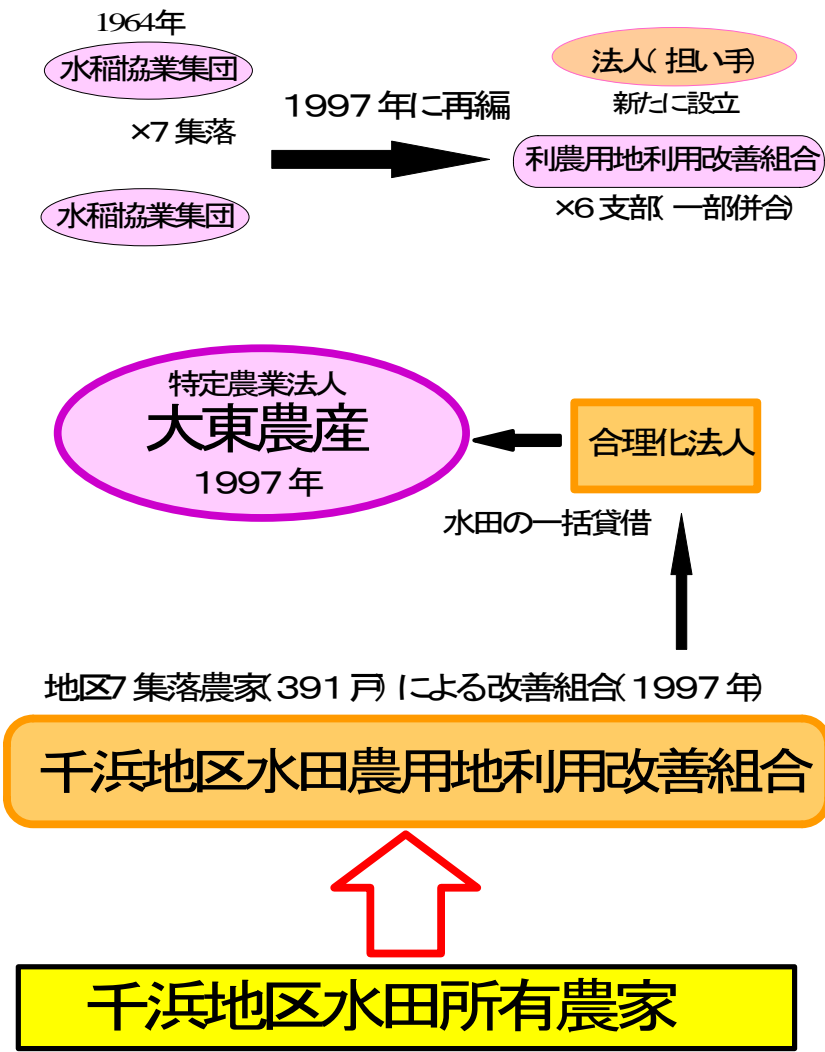
図2 地域営農システムの核となる農地管理・保全システムの概念図

野口宮農組合(富山県城端町:平場)



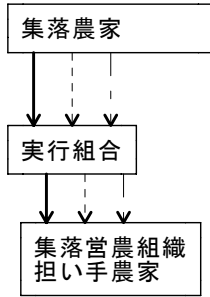
- 共同出役型の集落経営体 —
- 農事組合法人
 - 29ha、24戸
 - 稲(21ha)、麦(8ha)、大豆(4ha)
 - 育苗施設・乾燥調整施設をはじめ機械一式を自己保有
 - 集落完結単一担い手型の典型
 - 全プール計算
 - 多数の出役(オペ11名、一般作業47名)
 - 管理作業は個別農家に再委託(再々委託が7戸)
 - 集落の農地は法人が一括借り上げ(10年契約)

大東農産(静岡県大東町)

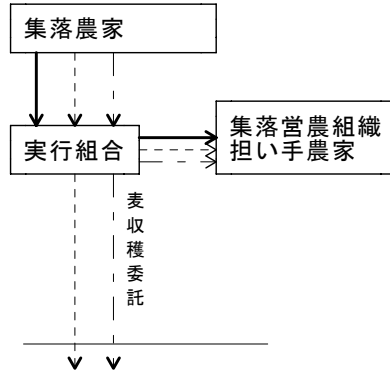


- 地主(利用改善団体)・担い手(D農産)完全分離型—
- 140ha、7集落391戸
- 7集落営農を統合再編(一地区一農場)
- 地主は利用改善組合
- 担い手は農事組合法人(特定農業法人:構成員6名)
- 合理化法人で一括農地貸借
- 水稻90ha、小麦39ha
 牧草15ha、菜種3.5ha
- 大規模適応技術を駆使
- 育苗自前(6割直播)
- 乾燥調整JA施設(オペはD農産)

集落営農完結型



転作耕作外部委託結型



水田利用外部委託型

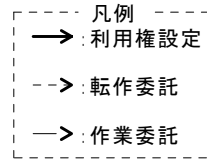
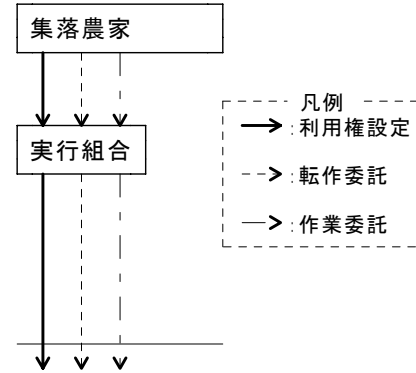


図4 集落調整のイメージ

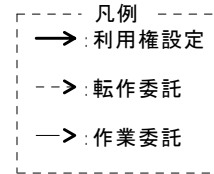
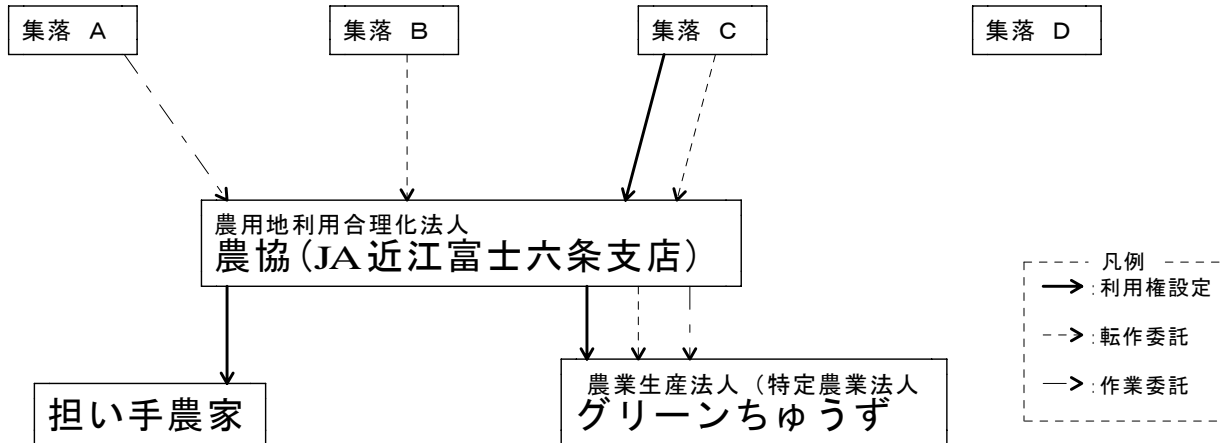
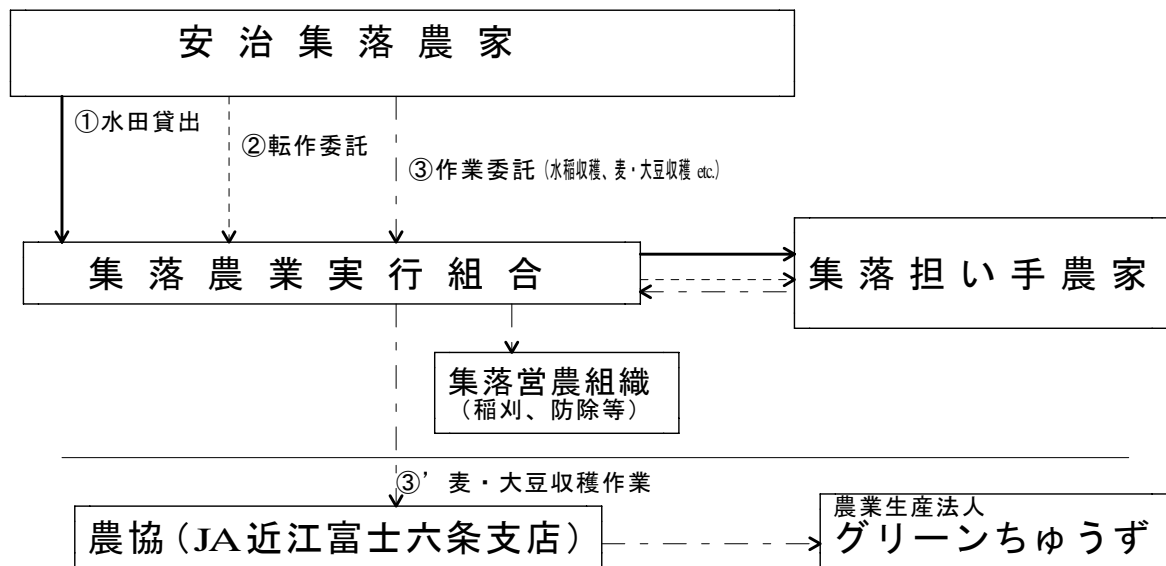
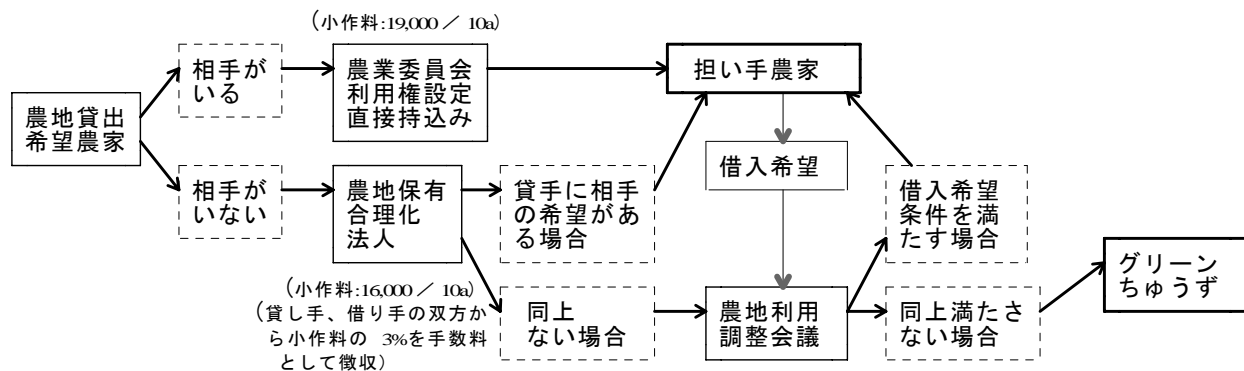


図5 中主町における水田利用調整システムの模式図



注) ①②水田貸借、転作地の貸借については基本的に集落内で完結
 ③作業委託のうち水稲の収穫・防除については実行組合内の実行組織 (オベ) が受託
 ③' 麦・大豆 (黒豆以外) の収穫作業については、農協を通してグリーンちゅうずに委託

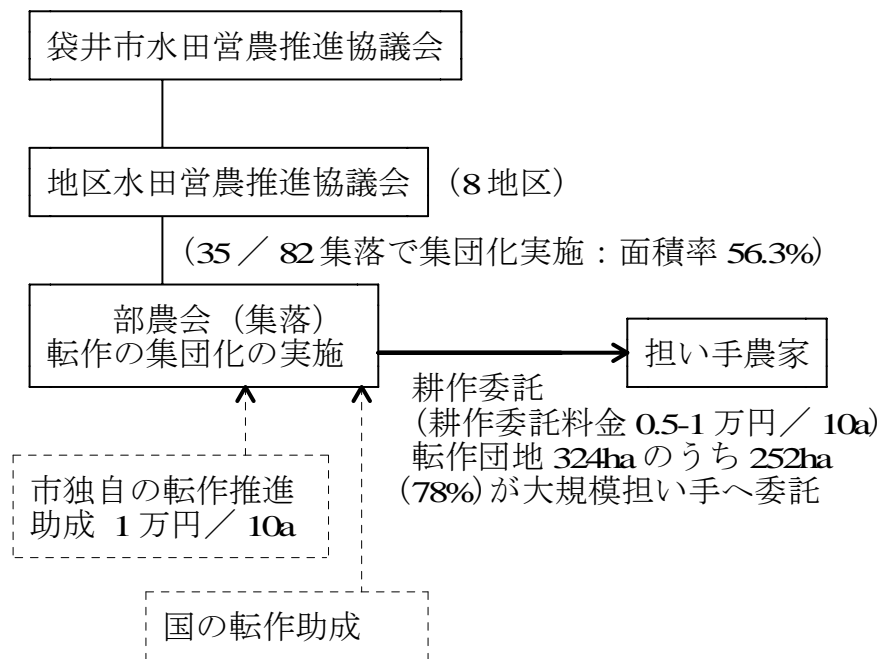
図3 安治集落における水田利用調整のフロー



注) このシステムの詳細な内容については、野中章久「農協出資農業生産法人が立脚する農地貸借の新たな傾向」
 関東東海農業経営研究 No.89参照

図6 合理化法人を通じた担い手への農地集積 (利用権設定) のフロー

★転作推進体制（数値は平成10年実績）



★農地貸借調整体制と貸借の流れ

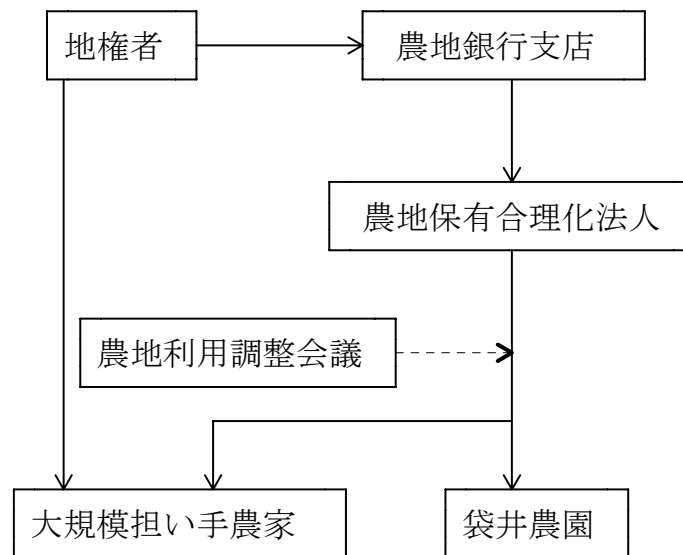


図1 袋井市における農地利用調整

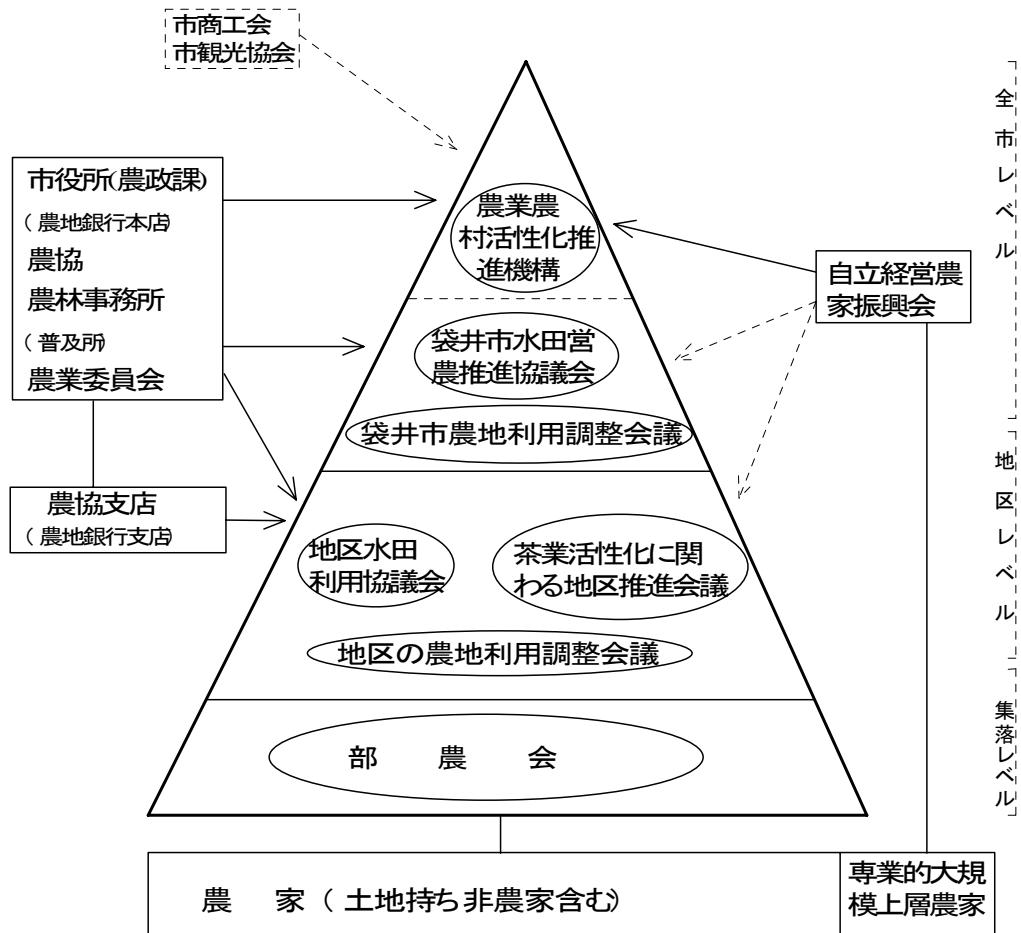
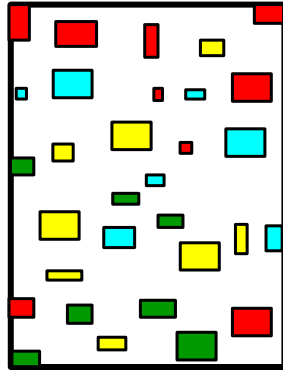
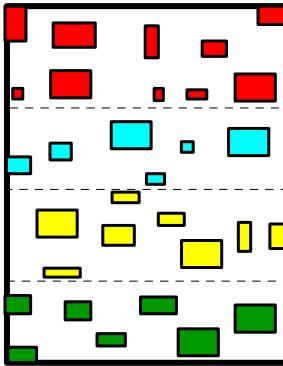


図3 袋井市における地域農業管理の全貌イメージ

借地が著しく錯綜した場合

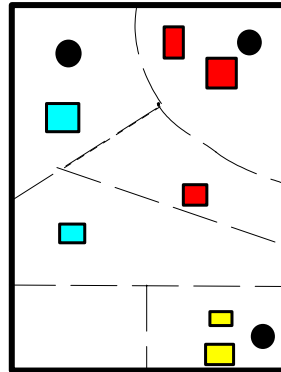


農地利用調整会議の調整
による借入地の交換
(合理化法人経由)

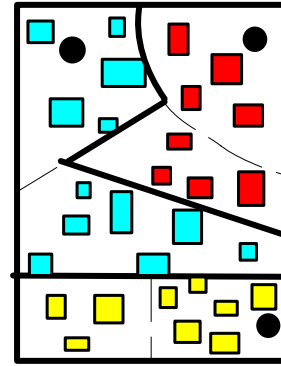


借り換え団地型
(Ya地区)

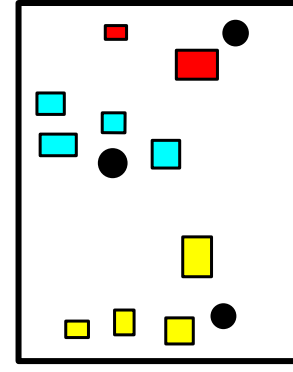
地区内に担い手が存在しかつ借地が錯綜する以前の場合



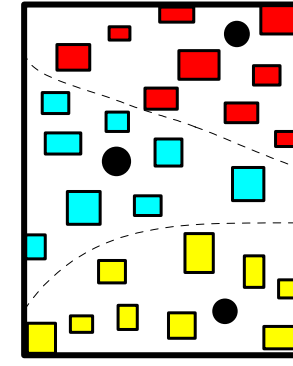
大規模借地経営、
集落の話し合いによる
担当集落分け



団地的集積型 1
(H地区)



農地銀行による
借地の振り分け



団地的集積型 2
(U地区)

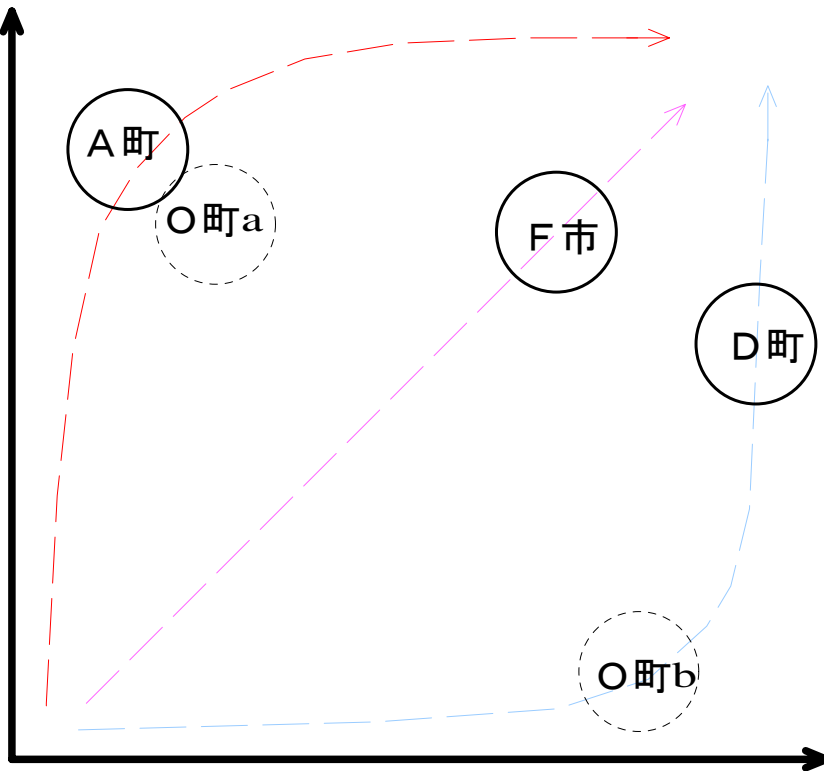
註 1) 大きな四角枠は地区の範囲を示す

註 2) H地区の破線は集落境を示す

第 1 図 借地の団地化、団地的集積

(担い手への水田集積)

大規模水田作経営の形成



土地利用秩序の形成
(転作・借地の団地化)

静岡県西部4市町の水田農業再編の特徴

	借入面積率	大規模集積率	転作組織化率	利用権設定等に関する推進・調整主体	転作組織化の	水田農業の主な担い手
D町	58.9	48.7	48.5	合理化法人、集落(農地利用改善団)	集落組織	特定農業法人 集落協業組織
F市	34.8	28.0	59.2	利用調整会議、合理化法人、市、集落	集落組織(部農)	大規模水田農家 農協出資型
O町	30.8	27.0	57.6	利用調整会議(役場、農協、受託組)	集落組織	大規模複合経営農家 (受託組)
A町	48.1	40.1	60.1	合理化法人、町、農協	組織的 取組み	大規模水田農家
平均*	13.0	5.5	18.3	* 平均=関東・東山・東海の平均		

水田作の担い手形成経路に関わる概念図